

第2章 市民意識調査結果等からみる現状と課題

1 市民意識調査の結果

本市では、人権が尊重される社会の形成をめざし、人権に関する施策を効果的に実施するための基礎資料として、2017 年(平成 29 年)4月に「人権に関する市民意識調査」を実施し、2018 年(平成 30 年)に「阿賀野市人権教育・啓発推進計画」を策定しました。今回、第2次推進計画を策定するにあたり、2022 年(令和4年)に「人権に関する市民意識調査」を実施しました。

調査の概要は、次のとおりです。

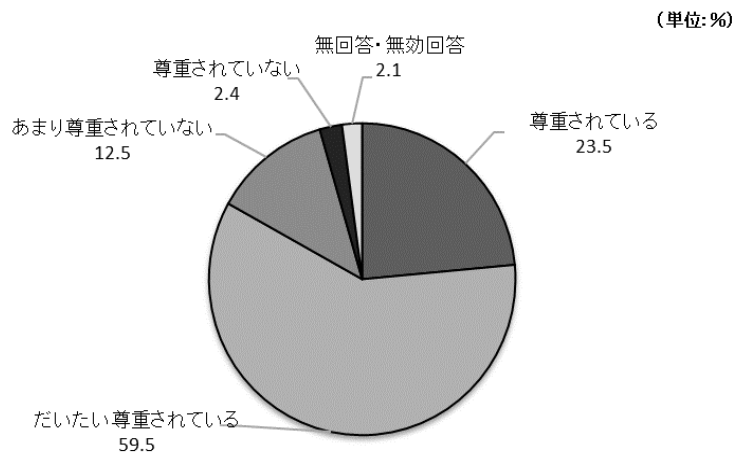
〈調査の方法〉

○人権に関する市民意識調査

阿賀野市在住の18歳以上の市民より無作為に抽出した1,000人に対して、郵送による無記名アンケート方式の調査を実施しました。回収件数は425件で、回収率は42.5%でした。

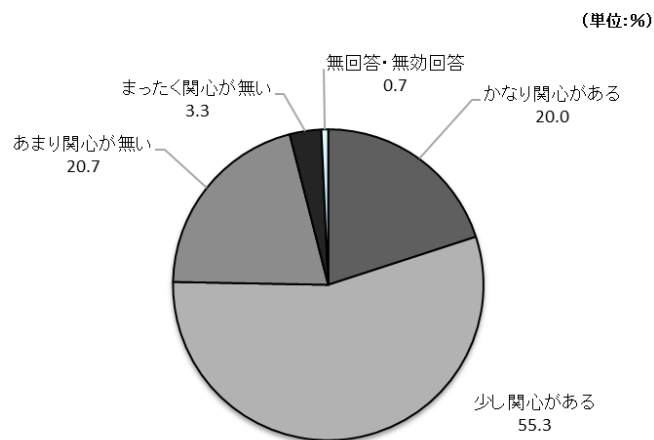
前回調査と比較すると、6.2ポイント増となりました。

(1)阿賀野市は、すべての市民の人権が尊重されていると思いますか



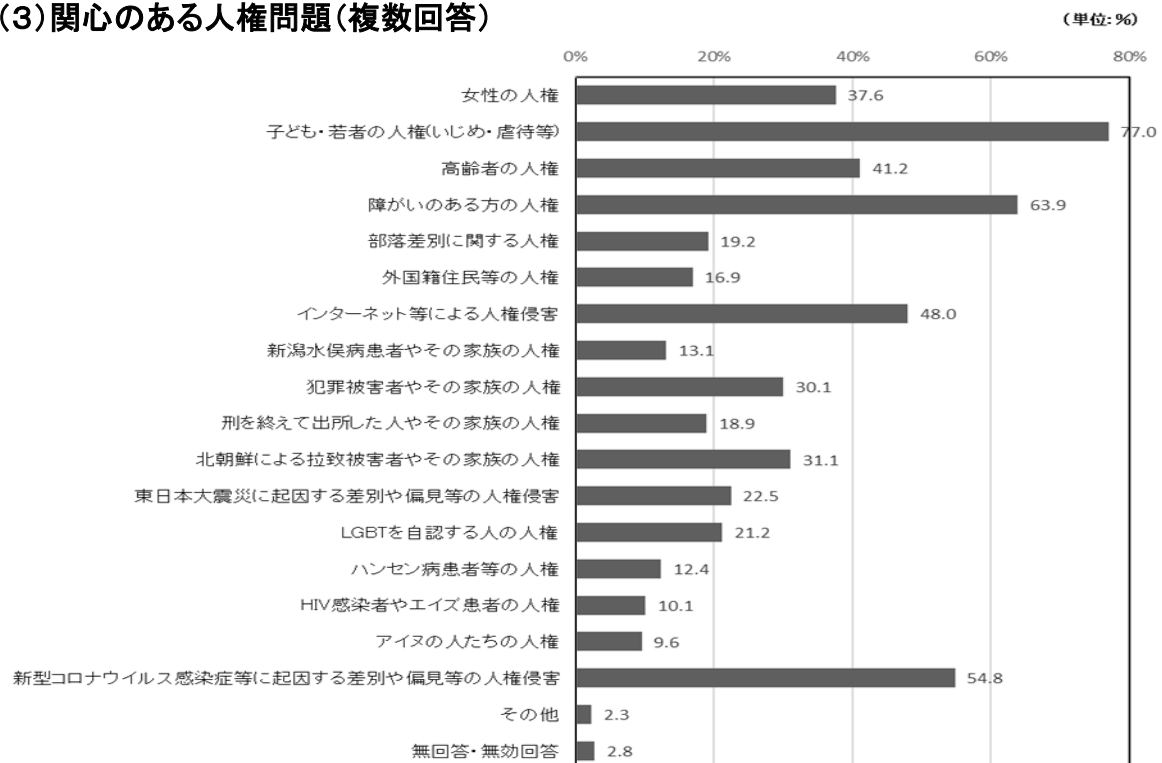
- ・ 阿賀野市のすべての市民の人権については、「だいたい尊重されている」が最も多く59.5%でした。
- ・ 「尊重されている」「だいたい尊重されている」の合計は83.0%で前回より1ポイント上昇しました。「あまり尊重されていない」「尊重されていない」の合計は14.9%で、0.3ポイント増となります。

(2) 人権や差別問題にどの程度関心を持っていますか



- ・ 人権や差別問題への関心は、「少し関心がある」が最も多く 55.3%で前回より 4.4 ポイント低くなりました。
- ・ 「かなり関心がある」「少し関心がある」は合計 75.3%で 1.8 ポイント低くなり、「あまり関心がない」「まったく関心がない」は合計 24.0%で、12.2 ポイント多く、人権意識はそれほど高まっていません。
- ・ 今後も継続して一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深める必要があります。

(3) 関心のある人権問題(複数回答)

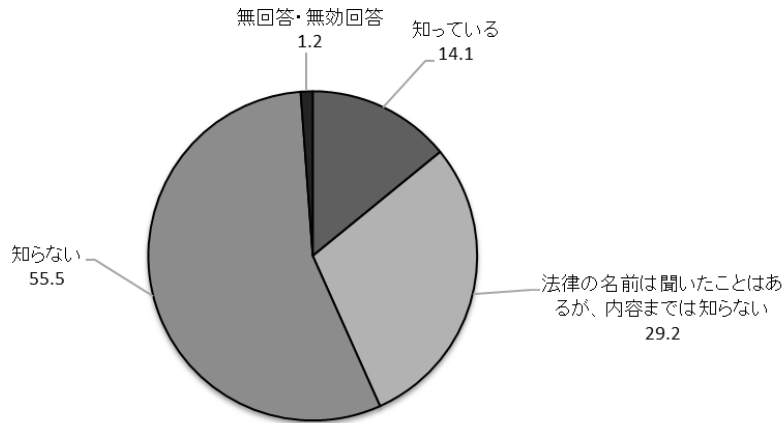


- ・ 関心がある人権問題では、「子ども・若者の人権(いじめ、虐待等)」が 77.0%(前回より5ポイント増)と最も多く、次いで「障がいがある方の人権」が 63.9%で前回より 3.1 ポイント増、「新型コロナウイルス感染症等に起因する差別や偏見等の人権侵害」54.8%(新規)、「インターネット等による人権侵害」48.0%で前回より 16.3 ポイント増、「高齢者の人権」41.2%で前回より 8.4 ポイント減、「女性の人権」37.6%で前回より 2.7 ポイント減という結果となりました。
- ・ 前回の調査と比較して、特に高くなった項目は「インターネットによる人権侵害」であり 16.3 ポイント増となりました。
- ・ 「その他」として、「男性の人権」、「生活地域・環境の差」などがあげられました。
- ・ 自分の人権だけでなく、他の人の人権についても正しく理解し、お互いに尊重し合うことが求められています。

(4)差別を解消するための法律について(新規)

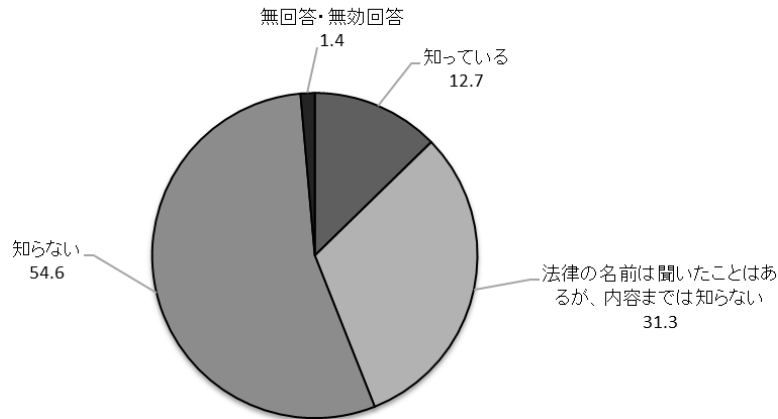
①障害者差別解消法の認知

(単位:%)



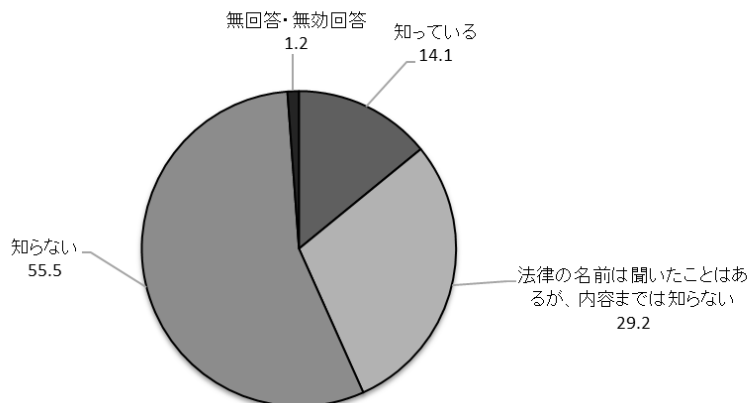
②ヘイトスピーチ解消法の認知

(単位:%)



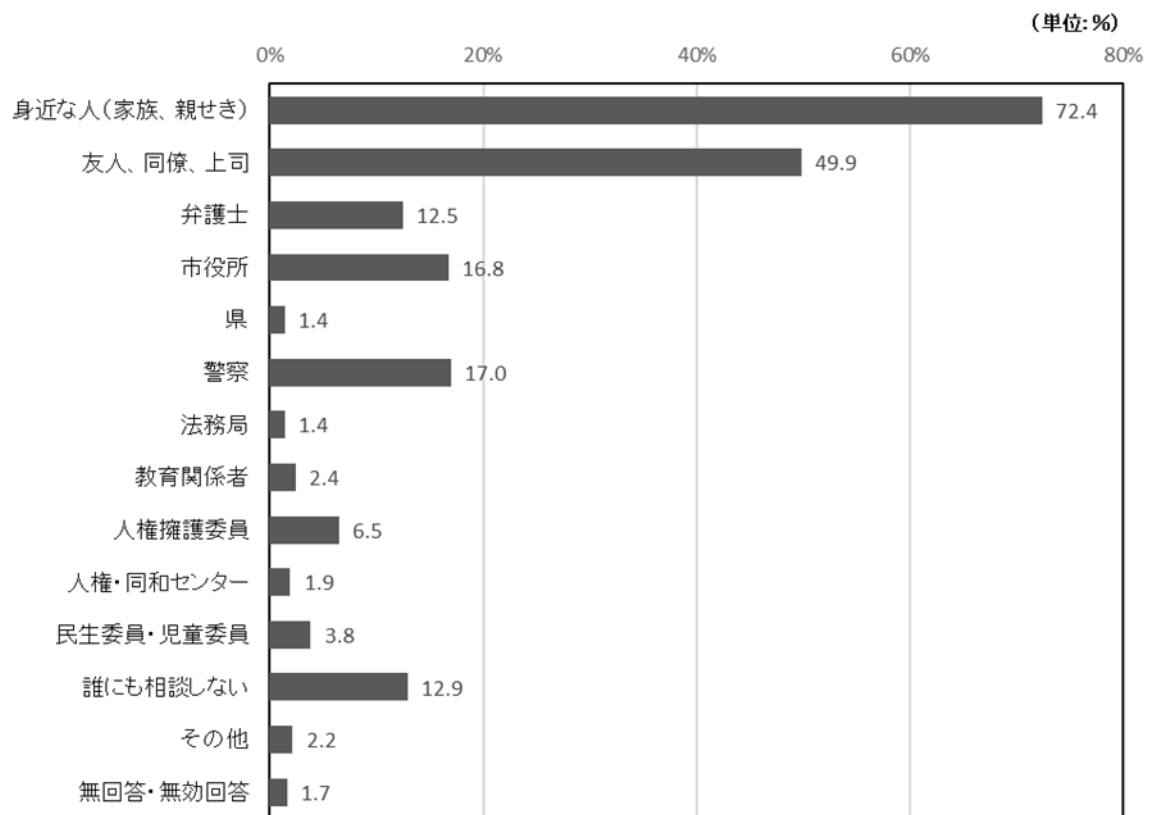
③部落差別解消推進法の認知

(単位:%)



- それぞれの法律を「知っている」と回答した人は 10%強であり、約 30%の人が法律の名前を聞いたことがあるが、内容までは知らない」と回答しました。
- どの法律も 50%以上の人が、それぞれの法律を「知らない」と回答しました。

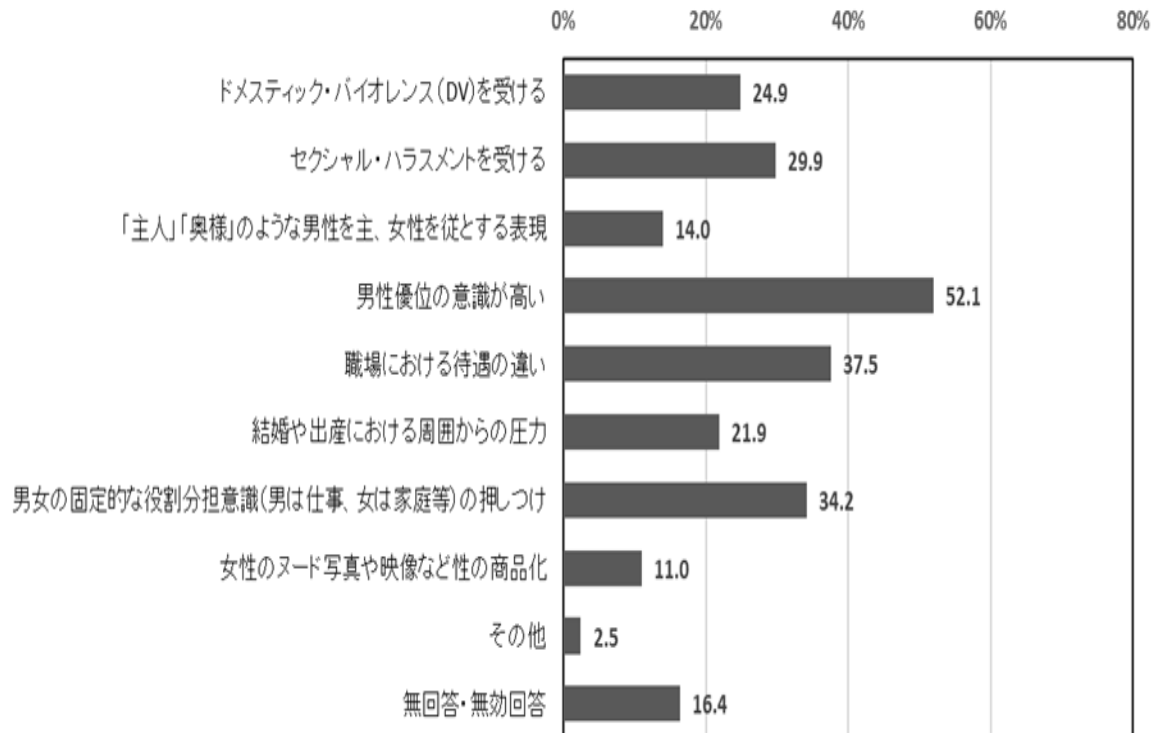
(5) 人権を侵害された場合の相談先(複数回答)



- ・ 人権が侵害されたときの相談先は、「身近な人(家族、親せき)」が 72.4% (前回 69.3%) と最も高く、次いで「友人、同僚、上司」49.9% (前回より 4.9 ポイント増) と周囲の人に相談することが多いという結果となり、前回と同じ順となりました。公的機関では「警察」17.0% で前回より 2.1 ポイント増、「市役所」16.8% で前回より 1.2 ポイント減の順で多く、「誰にも相談しない」は 12.9% で前回より 0.7 ポイント増でした。
- ・ 「その他」として、「SNSに発信」、「どこに相談したらよいのか分からない」という意見もありました。
- ・ 誰もが相談先となり得るため、一人一人が人権問題に関心をもち、人権に関する理解や知識を深めるよう取組が必要です。
- ・ 誰にも相談しない人が 12.9% いることから、公的機関へ気軽に相談できるよう、相談窓口の周知や関係機関との連携強化が求められています。

(6) 女性の人権が尊重されていないと思うこと(複数回答)

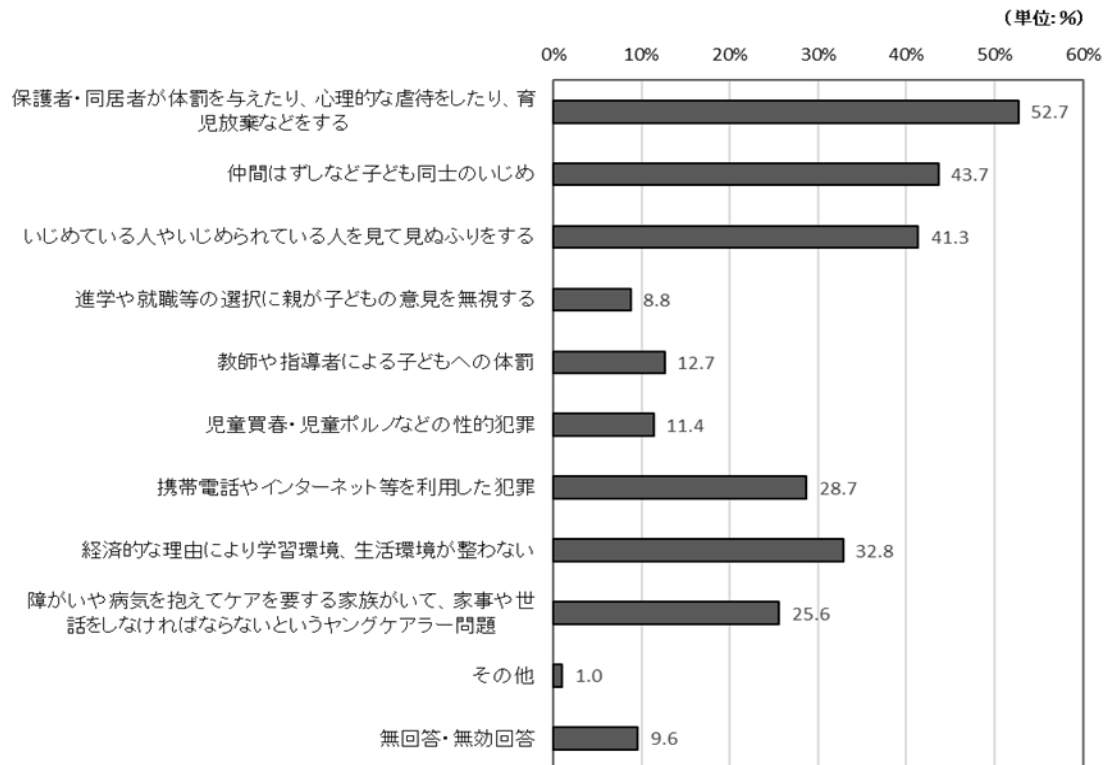
(単位: %)



- 女性の人権について尊重されていないと思うことは、「男性優位の意識が高い」52.1%で前回より、12.9ポイント増加、「職場における待遇の違い」37.5%で前回より5.7ポイント増加、「男女の固定的な役割分担意識(男は仕事、女は家庭等)の押し付け」34.2%(前回より7.4ポイント高く)の順となりました。
- 「その他」として、「結婚や出産している女性とそうでない女性の仕事の差」、「男性が虐げられる事は良いのか」があげられました。
- 性別で役割を固定的にとらえる意識や働く場での差別が依然として残っています。
- 男女共同参画への意識啓発、男女がともに働きながら家事・育児・介護などを両立できる環境の整備、配偶者や恋人などによる暴力の防止や被害者への支援などが必要です。

(7)子ども・若者の人権に関する問題

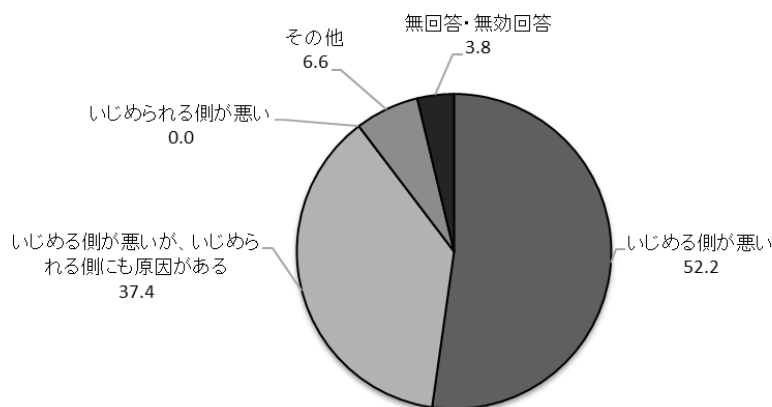
ア 子ども・若者の人権が尊重されていないと思うこと(複数回答)



- 子ども・若者の人権について尊重されていないと思うことは、「保護者・同居者が体罰を与えたり、心理的な虐待をしたり、育児放棄などをする」52.7%、「仲間はずしなど子ども同士のいじめ」の 43.7%、「いじめている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする」41.3%、「経済的な理由により学習環境、生活環境が整わない」32.8%、「携帯電話やインターネット等を利用した犯罪」28.7%の順となり、子どもの人権を取り巻く環境は一層厳しい状況となっています。
- 「その他」として、「18 歳未満という理由で選挙権がない事」、「子供を使ったプロパガンダ」などがあげられました。
- 子どもに大きな影響を与える虐待やいじめの深刻さが増しています。
- 子どもが安心して生活できるよう、子どもと共に親世代にも子どもの人権を尊重することが求められています。

イ 子ども・若者のいじめ問題をどう思いますか

(単位:%)



- いじめ問題についてどう思うかは、「いじめ側が悪い」52.2% (前回より 2.5 ポイント増) が過半数で最も多く、次いで「いじめ側が悪いが、いじめられる側にも原因がある」37.4% (前回 37.0%) という結果となり、いじめ問題について誤った認識をもっている人の割合が多いことが分かります。
- 「その他」として、「双方に関わっている大人の責任が大きい」、「一概には決められないと思う」、「子供は元来残酷でわがまま、人間として永久に解決しない問題」などがあげられました。
- 一般的に人権侵害は、された側は傷つくが、した側は無意識だったり、気づいていなかったりすること多いのですが、いじめはいかなる理由があっても許されない人権侵害であるという認識を社会全体で醸成し、いじめ根絶の取組を推進していく必要があります。
- いじめを受けた子どものケアなど、いじめ問題への対応充実が求められています。

阿賀野市いじめ防止基本方針より

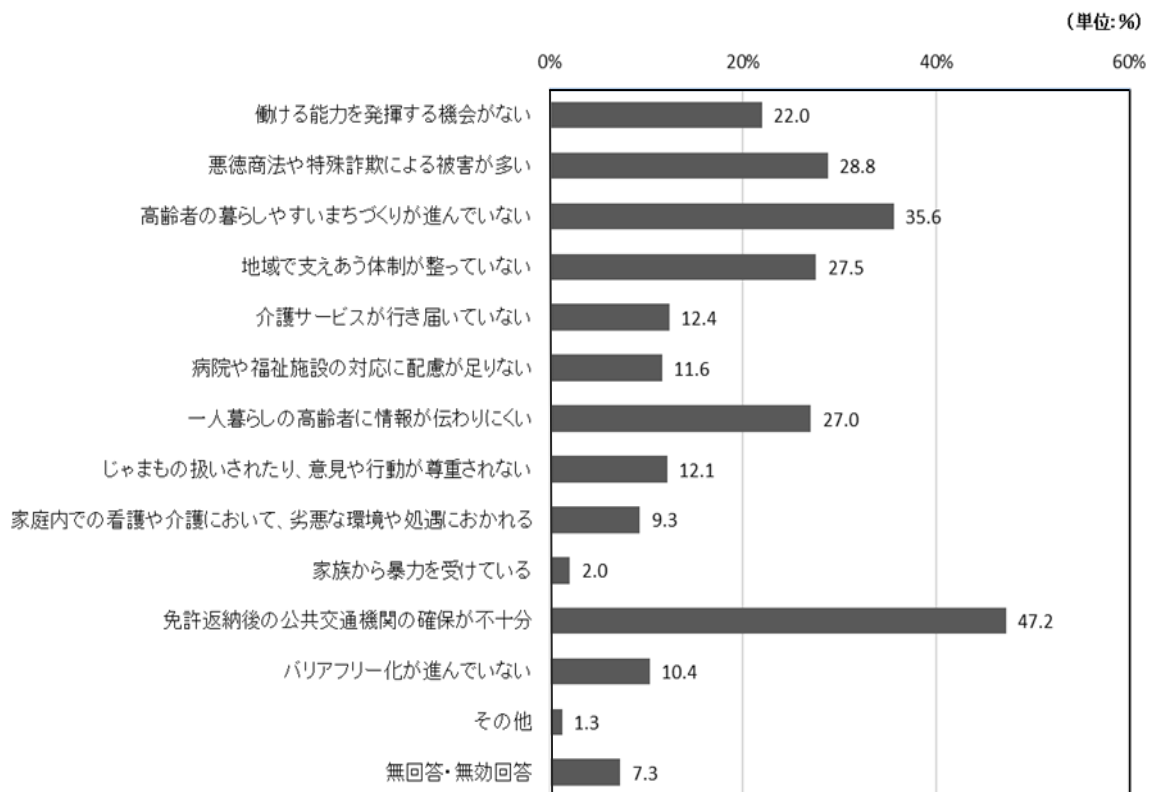
●いじめの定義

いじめとは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等、当該児童生徒と一定の人間関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいいます。

●いじめの類似行為の定義

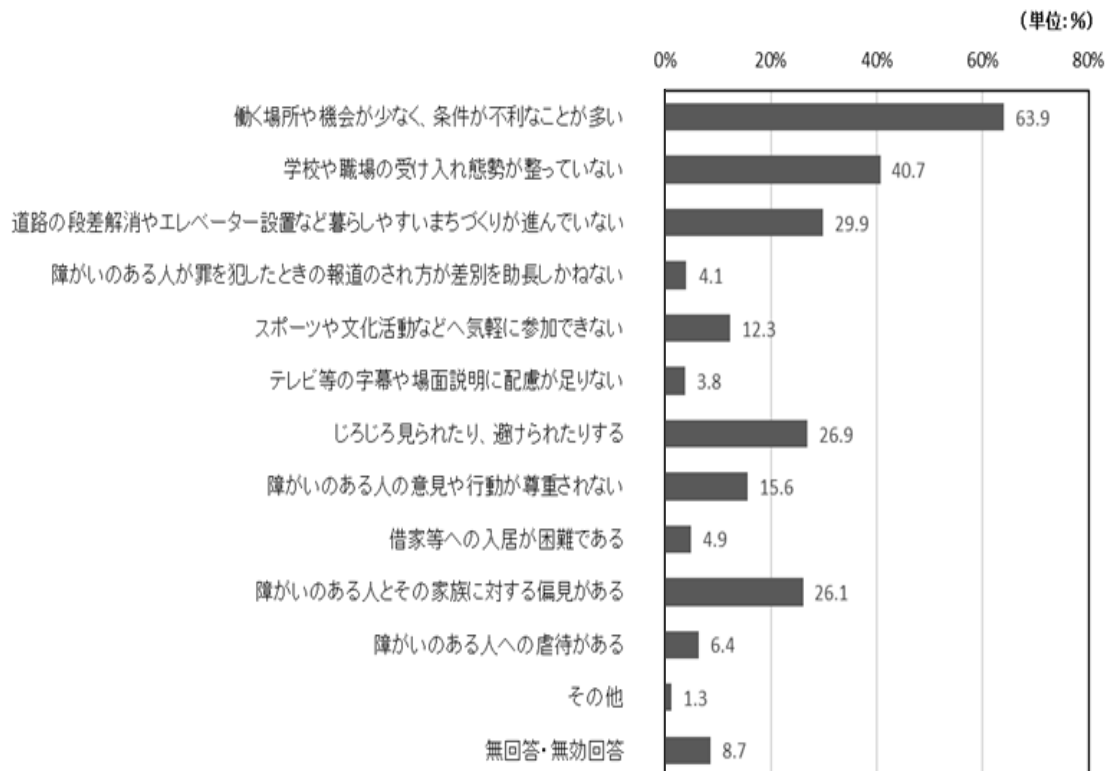
いじめの類似行為とは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人間関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該児童生徒が当該行為を知ったときに心身の苦痛を感じる蓋然性（がいぜんせい）の高いものをいいます。

(8)高齢者の人権が尊重されていないと思うこと(複数回答)



- ・ 高齢者の人権について尊重されていないと思うことは、「免許返納後の公共交通機関の確保が不十分」47.2%、「高齢者の暮らしやすいまちづくりが進んでいない」35.6%、「悪徳商法や特殊詐欺による被害が多い」28.8%、「地域で支え合う体制が整っていない」27.5%、「一人暮らしの高齢者に情報が伝わりにくい」27.0%の順となり、外出にかかる支援の充実や住み慣れた地域で可能な限り、自立した生活を送れることが求められています。
- ・ 「その他」として、「施設入居希望者の待機者」や「十分尊重されていると思う」などがあげられました。
- ・ 高齢者に対する扱いや虐待など人権が尊重されていない状況が見受けられます。

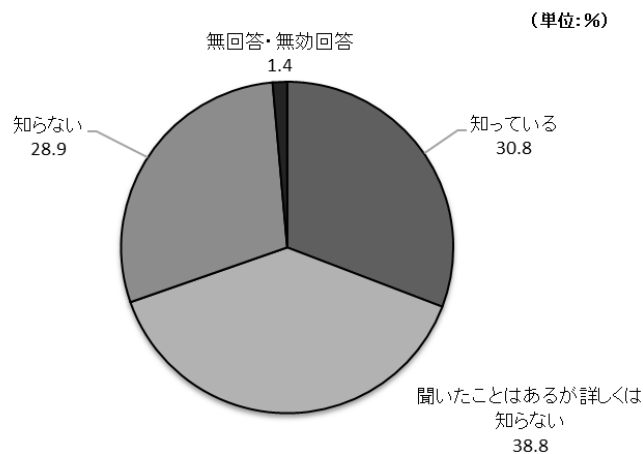
(9)障がいのある人の人権が尊重されていないと思うこと(複数回答)



- ・ 障がいのある人の人権について尊重されていないと思うことは、「働く場所や機会が少なく、条件が不利なことが多い」が 63.9% (前回 58.0%) と最も多く、次いで「学校や職場の受け入れ態勢が整っていない」40.7% で前回より 4.8 ポイント増、「道路の段差解消やエレベーター設置など暮らしやすいまちづくりが進んでいない」29.9% で前回より 1.7 ポイント増、「じろじろ見られたり、避けられたりする」26.9% で前回より 2 ポイント増、「障がいのある人とその家族に対する偏見がある」26.1% で前回より 3.7 ポイント減の順となりましたが、障がいのある人への理解が十分ではない状況です。
- ・ 「その他」として、「障害がひとくくりになっていること」、「現状を知らないので返答できず」などがあげられました。
- ・ 障がいのある人ということで、就業や社会活動の参加制限などの状況が現れています。
- ・ 誰もが互いに人格と個性を尊重し、支えあい「ともに生きる」まちづくりをめざして、障がいのある人の自立と社会参加を支援する取組が求められています。

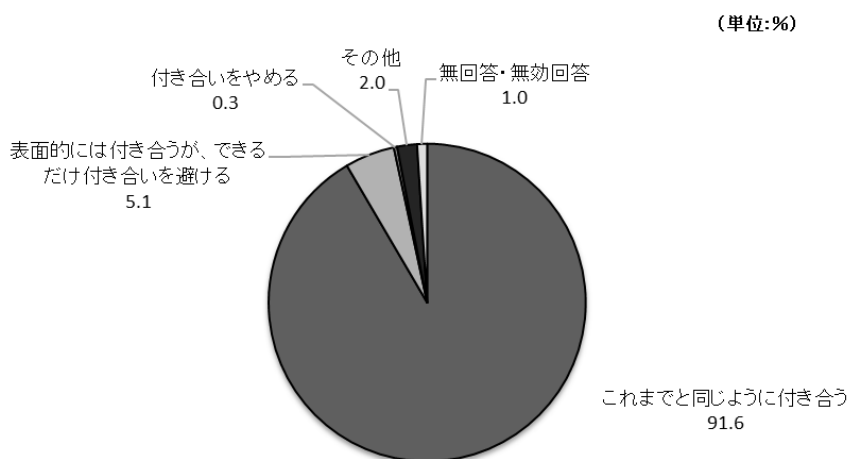
(10) 部落差別問題(同和問題)について

ア 同和問題や同和地区がある認知



- ・ 部落差別問題(同和問題)を知っているかについて、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」、「知らない」の合計が 67.7%で前回より5ポイント多く、理解が十分ではない状況です。
- ・ 市民一人一人が同和問題の正しい理解を深めるために、学校や地域などあらゆる場において、人権教育、同和教育及び人権啓発の推進が求められています。

イ 親しく付き合っている人が被差別部落出身者とわかった場合、あなたはどうしますか



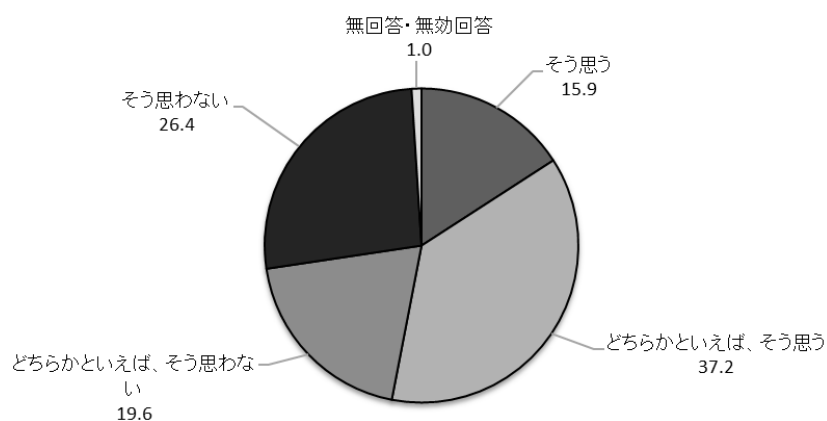
- ・ 親しく付き合っている人が被差別部落出身とわかった場合、「これまでと同じように付き合う」が 91.6% (前回 86.5%) と最も多いが、「表面的には付き合うが、できるだけ

け付き合いを避ける」5.1%(前回 4.9%)、「付き合いをやめる」0.3%(前回 1.1%)と回答した人もおり、同和地区に対する偏見がまだ残っていると考えられます。

- ・ 「その他」は、全て「わからない」という意見でした。

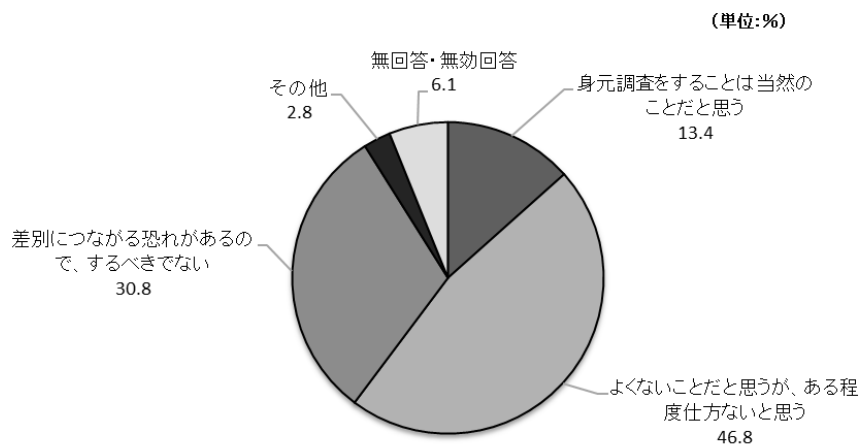
ウ 「そっとしておけば部落差別は自然になくなる」という意見について

(単位:%)



- ・ そっとしておけば部落差別は自然になくなるという意見については、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計は 53.1%で、前回より 6.7 ポイント減少しました。
また、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の合計は、46.0%となり、前回より 10.3 ポイント増加しました。
- ・ いまだに5割以上が誤った認識をしていることから、今後も市民一人一人が正しく同和問題を理解し、向き合うことが求められています。
- ・ 同和問題に対する認知度に加え、問題を解決するという観点では、前回よりも高くなっていることは評価できます。

(11) 身元調査についてどのように考えますか

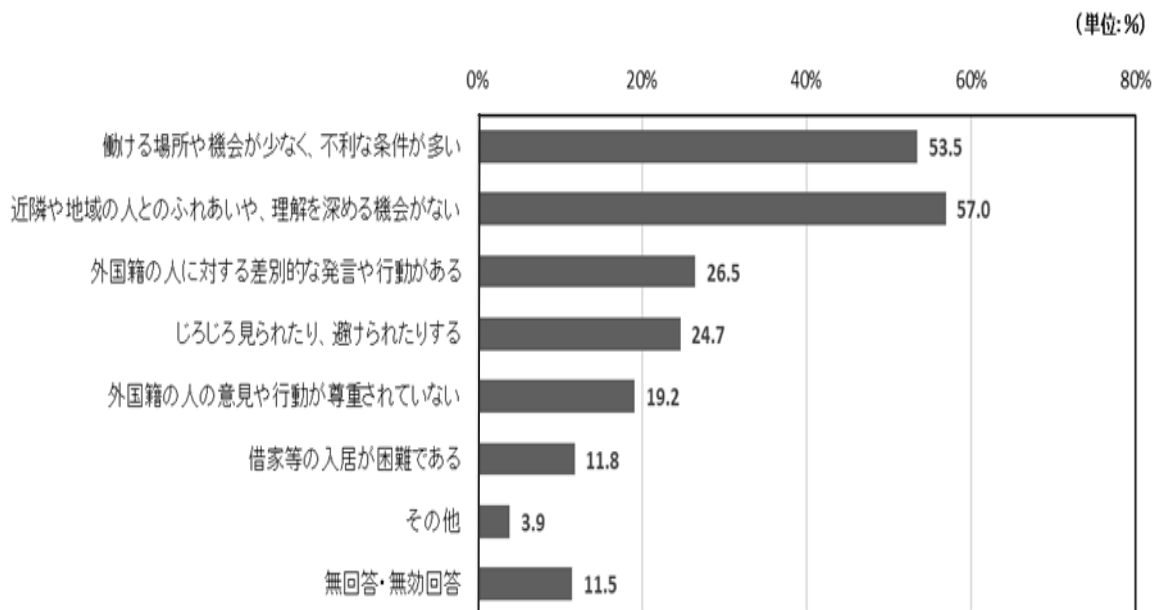


- ・ 身元調査<※>についてどのように考えるかについては、「差別につながる恐れがあるので、すべきではない」が 30.8%にとどまり、「良くないことだと思うがある程度仕方ないと思う」「当然のことだと思う」の合計は 60.2%と憂慮する事態で、身元調査の必要性の認識を誤っている状況が伺えます。
- ・ 「その他」として、「必要書類の提出で足りると思う」、「目的による」、「身元調査をしたことにより差別的行動をすることがなければしてもいいと思う」、などの意見が寄せられました。
- ・ 身元調査は、差別など人権侵害につながる恐れがあります。これまで全国では、法律事務所等の第三者による戸籍等の不正取得事案が発生しています。このため、一人一人が人権問題に関心を持ち、人権に関する理解や知識を深める啓発が必要です。
- ・ 本人通知制度の普及に努め、戸籍等の不正取得による個人の権利侵害の抑止及び防止が必要です。

※ 身元調査

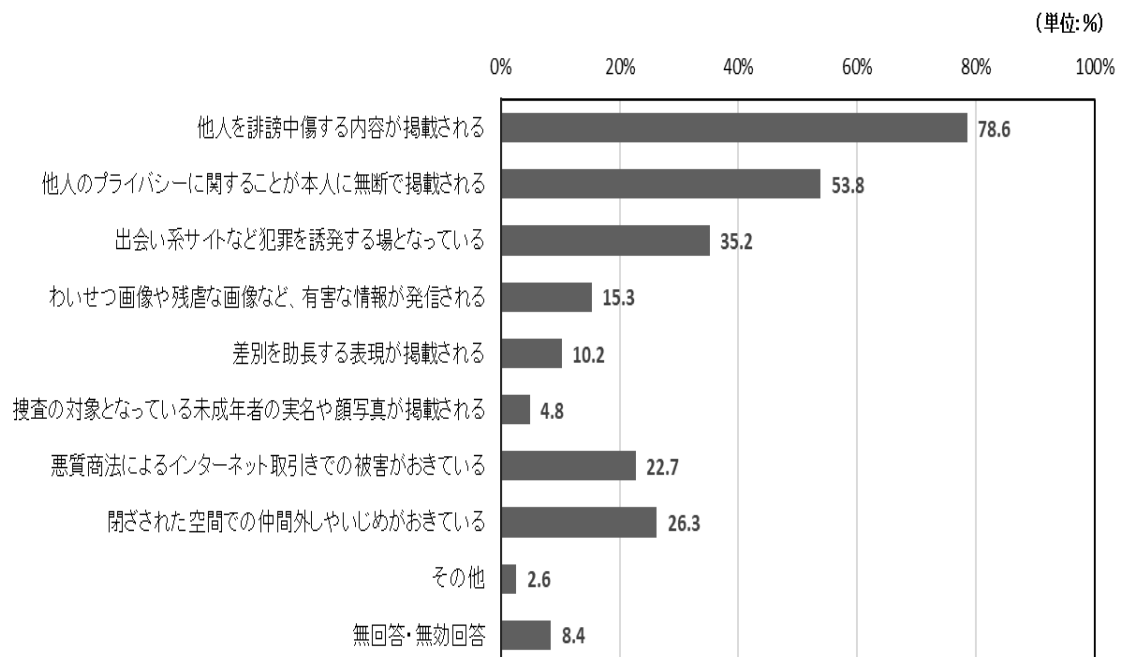
本人の意に反して行われる他人の身元(本籍、経歴、家庭環境、思想・信条、資産等)を調べることをいいます。従業員の採用、結婚、金銭消費貸貸等の際に行われることが多く、興信所(探偵)等民間の機関に依頼して調査をすることもあります。

(12) 外国籍住民の人権が特に守られていないと思うこと(複数回答)



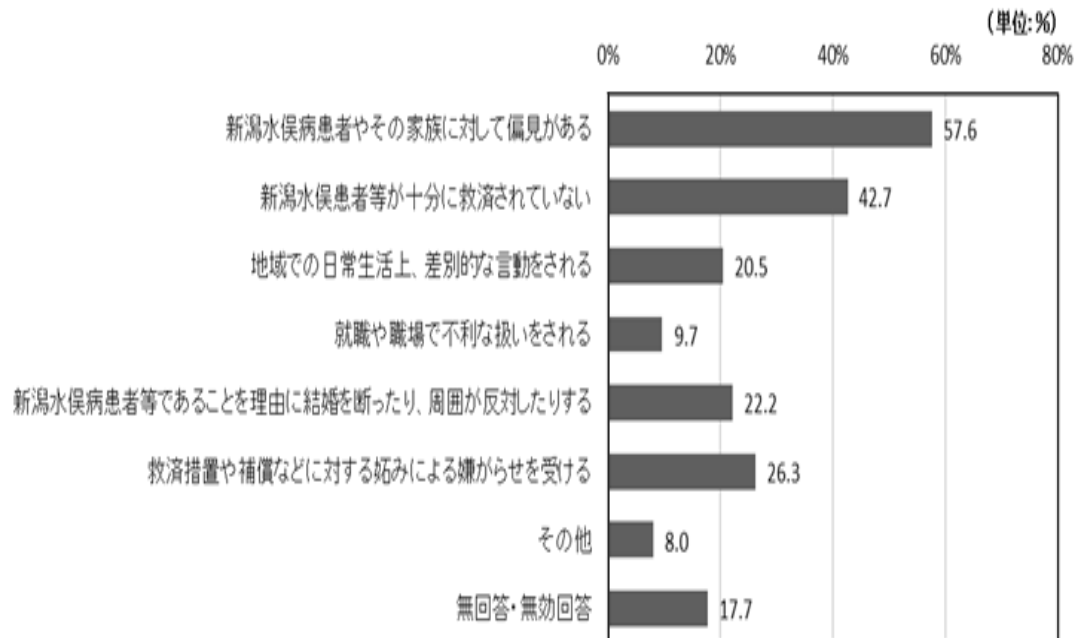
- ・ 外国籍住民等の人権が特に守られていないと思われることは、「近隣や地域の人とのふれあいや、理解を深める機会がない」57.0%で前回より 5.9 ポイント上昇しました。「働ける場所や機会が少なく、不利な条件が多い」53.5%で 15.4 ポイント高く、「外国籍の人に対する差別的な発言や行動がある」26.5%で 6.6 ポイント高く、「じろじろ見られたり、避けられたりする」24.7%で 2 ポイント高く、「外国籍の人の意見や行動が尊重されていない」19.2%で 6.8 ポイント高くなっています。
- ・ 「その他」として、「他言語での会話で嫌そうな顔をする」、「近くにいないのでわからない」、「阿賀野市も国際化しており人権についても尊重されていると思う」などがあげられました。
- ・ 外国籍住民という理由で偏見や差別、就業や社会活動の参加の制限などの状況が現れています。
- ・ 様々な文化や多様性を理解し、受け入れ、尊重できる交流活動が求められています。

(13) インターネットによる人権侵害がおきていると感じること(複数回答)



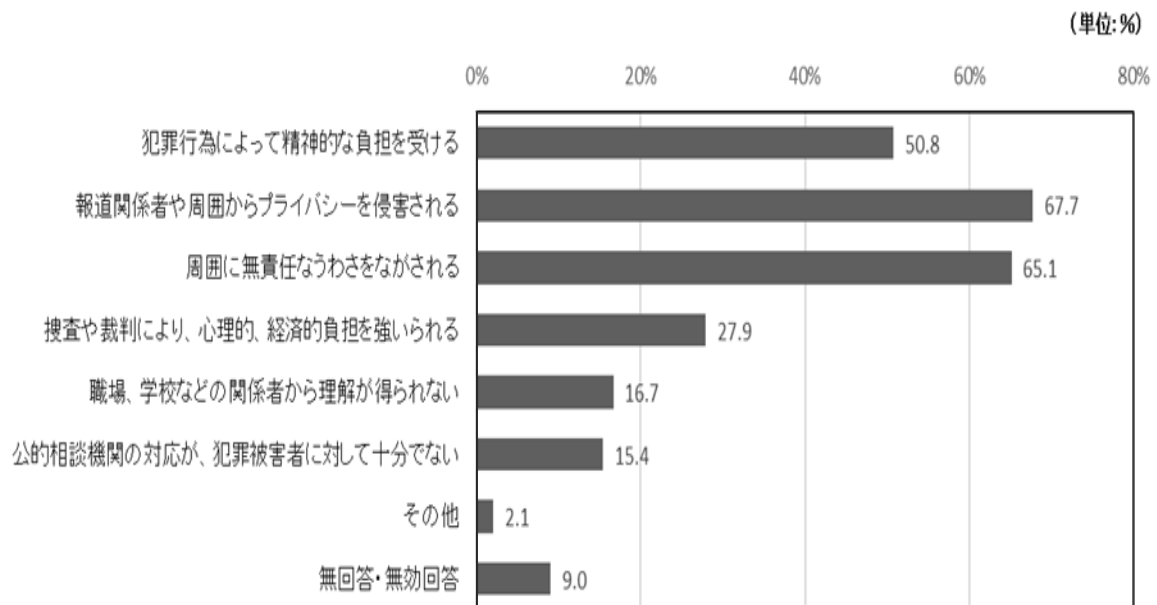
- ・ インターネット等による人権侵害がおきていると感じることは、「他人を誹謗中傷する内容が掲載される」が 78.6%と最も多く、次いで「他人のプライバシーに関することが本人に無断で掲載される」53.8%で前回より 4.9 ポイント上昇しました。「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」35.2%と微増で、「閉ざされた空間での仲間外しやいじめがおきている」26.3% (新規)、「悪質商法によるインターネット取引での被害が起きている」22.7%で 6.3 ポイント減少しています。インターネット利用についての知識が不十分であったり、モラルの低下が懸念されています。
- ・ 「その他」として、「携帯のアプリから多額な課金をする」、「高齢になると使用方法がわからない」、「未成年者が犯罪にまきこまれる」などがあげられました。
- ・ インターネットを使った人権侵害の解消には、人権教育と人権啓発の推進だけでなく、法務局などの関係機関と連携・協力し、不適切な情報発信者に対する申し入れなど適切な対応を進めることが求められています。また、個人情報の流出が人権侵害につながることを自覚するとともに、個人情報の適正な取り扱いについて理解を深める必要があります。

(14)新潟水俣病患者やその家族に関して問題があると思うこと(複数回答)



- ・ 新潟水俣病患者等の人権上問題があると思うことは、「新潟水俣病患者やその家族に対して偏見がある」が 57.6%と最も多く、次いで「新潟水俣病患者等が十分に救済されていない」42.7%で前回より 10.9 ポイント上昇しています。「救済措置や補償などに対する妬みや嫌がらせを受ける」26.3%で 4.8 ポイント増となり、「新潟水俣病患者であることを理由に結婚を断ったり、周囲が反対する」22.2% (新規)、「地域での日常生活上、差別的な言動をされる」20.5%で 7 ポイント増という結果となり、正しい知識が不足していることがわかります。
- ・ 「その他」として、「水俣病患者が身近にいない為、現状がわからない」、「問題があると思わない」、「町内にいないと思う」などの意見が寄せられました。
- ・ 差別や偏見の解消に向け、正しい知識を義務教育の段階から学んでいくことを社会全体に浸透させていくことが求められています。

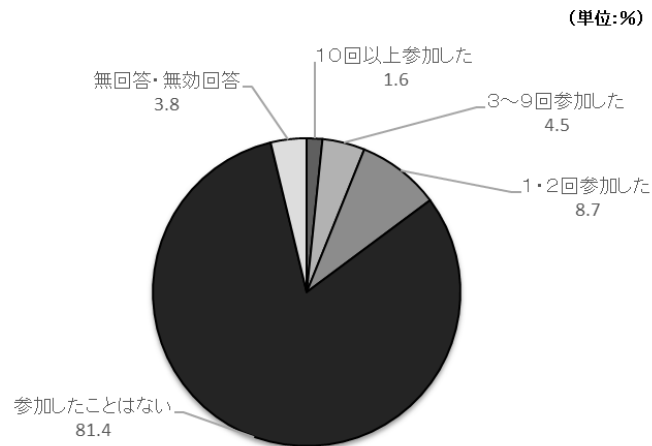
(15) 犯罪被害者等の人権に関して問題があると思うこと(複数回答)



- ・ 犯罪被害者等の人権について、尊重されていないと思うことは、「報道関係者や周囲からプライバシーを侵害される」67.7%で前回より 12.7 ポイント上昇しています。「周囲に無責任なうわさがながされる」65.1%で 9.6 ポイント増となり、「犯罪行為によって精神的な負担を受ける」50.8%で 5.2 ポイントの増、「捜査や裁判により、心理的、経済的負担を強いられる」27.9%で 0.8 ポイントの増となりました。犯罪被害者等の人権に対する意識の低さが伺えます。
- ・ 「その他」として、「被害者もそうだが加害者家族はさらにつらい」、「死人に人権がないからって TV に実名出すマスコミは自重して」などの意見が寄せられました。
- ・ 市民一人一人が、犯罪被害者の心に寄り添い、人権に関する理解や知識を深める必要があります。

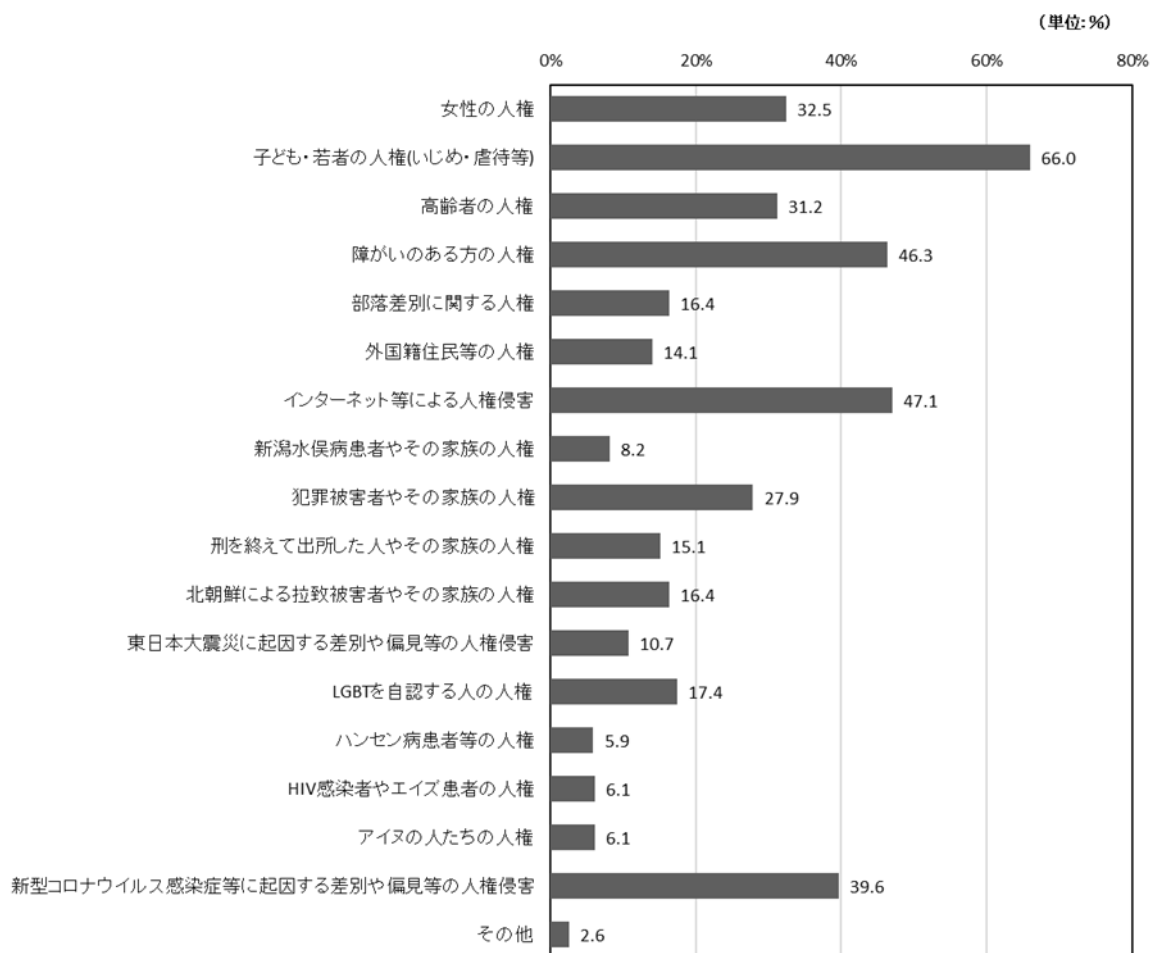
(16) 人権問題に関する講演会・研修等について

ア 参加したことがありますか



- ・ 人権問題に関する講演会、研修会に参加したことがあるかどうかは、「10 回以上」「3～9回」「1、2回」の合計は 14.8%で前回より 0.6 ポイント下がり、「参加したことはない」が 81.4%で 2.1 ポイント高いという結果となり、新型コロナウイルス感染症による自粛の影響もあったと考えられます。
- ・ 市民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めるため、今後も継続して、人権問題に関する講演会、研修会への参加を呼びかける必要があります。

イ 人権問題に関する研修等で必要と思うテーマ等(複数回答)



- 人権問題に関する研修等で必要と思うテーマ(内容)は「子ども・若者の人権」が66.0%と最も高く、次いで「インターネット等による人権侵害」47.1%で前回より15.6ポイント上昇しています。「障がいのある方の人権」46.3%で6.8ポイント増加しています。「新型コロナウイルス感染症等に起因する差別や偏見等の人権侵害」39.6%(新規項目)、「女性の人権」32.5%で0.2ポイント増の微増で、「高齢者の人権」31.2%で7.5ポイント減っています。8ページの「関心のある人権問題」の結果とほぼ同様の結果となっています。
- 「その他」として、「他県等から移住してきた人」、「男性の人権」などがあげられました。
- 様々な人権問題について、正しく理解し、人権意識を身に付けるために、講演会や研修会に参加することは大変重要です。多くの市民から参加してもらうためにも人権問題について知る機会の創出や、関心を高める方策が必要です。そのため、広報・啓発を効果的に行っていくことが求められます。

2 課題

(1)様々な人権問題における個別の課題

人権に関する市民意識調査などから、様々な人権問題に対する市民意識を分析した結果、性別で役割を固定的にとらえる意識や働く場での差別が依然として残っている、女性に対する暴力と子どもに大きな影響を与える虐待やいじめの深刻さが増している、高齢者の免許返納後の交通手段の不十分さや虐待など人権が尊重されていない状況が見受けられる、障がいのある人や外国籍等住民が就業や社会参加の制限などを受けている、同和問題を知らない人が多く、結婚問題もいまだ根強く存在しているなどの人権問題が明らかとなり、それぞれの固有の課題への対応が求められています。

このように様々な人権問題が存在している背景としては、人権尊重の理念が十分定着していない、均一性や同質性を重視する、習慣にとらわれている意識があるなどが考えられます。

このため、市民誰もがそれぞれの人権問題の本質を正しく理解し、日常生活において態度や行動に現すことができるようになることが求められます。

(2)共通の課題

様々な人権問題には、固有の課題とともに、次の4つの共通する課題があることが明らかとなり、それぞれ対応が求められています。

ア 人権教育、同和教育の推進

学校教育においては、各学校の実態や子どもの発達段階に応じて、子ども自身が判断力を身に付け自立していく力を培うことや人権教育、同和教育、男女平等教育に取り組んでいるものの、子どもの心に十分浸透しきれていないことから、いじめやインターネット上での誹謗、中傷などが後を絶ちません。児童生徒の心に染み入る人権教育、同和教育が、より一層求められています。

このような状況から、人権問題についての正しい理解と認識を育てる人権教育、同和教育を、幼い頃から発達段階に応じて学ぶことが重要です。それは、学校だけでなく、家庭、地域、企業などが一体となって取り組む必要があります。

イ 広報・啓発の充実

人権啓発として、国の人権擁護機関や県と連携・協力し、啓発冊子・リーフレットの配布や講演会や研修会などを実施しているが、その手法も含め検討が必要です。

本市においても、近年、新型コロナウイルス感染症防止のため、人権問題などに関する講演会や研修会を開催できなかったこともあり、人権問題への関心が低くなっています。

さらに、スマートフォンの急速な普及により、差別や偏見を助長する情報が氾濫しているため、県と関係市町村を含めた人権啓発活動ネットワークと連携・協力し、広く市民に対して人権問題の正しい情報と活動内容の広報・啓発を効果的に行っていくことが求められています。

ウ 相談・支援体制の強化

本市においては、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などの個別的・専門的に対応する相談窓口を整備していますが、社会情勢の大きな変化に伴い、複雑で多岐にわたる相談が多くなっています。

そのため、引き続き、職員の知識向上と相談に応じた連携・支援体制が必要です。

エ 関係機関等との連携

人権教育・啓発の取組を総合的かつ計画的に進めていくためには、行政のみならず、家庭や地域全体の取組が必要であり、関係機関や民間団体との連携・協働が重要となります。

このため、法務局やハローワークなどの関係機関や事業者(企業)、NPO〈※〉、人権関係団体の活動を支援し、協働して施策を推進していく必要があります。

※ NPO

民間非営利団体(nonprofit organization)のことで、営利を目的とせず継続的、自発的に社会貢献活動を行う団体をいいます。